

八頭町長 吉田英人 様

八頭町監査委員 丸山長智

八頭町監査委員 坂根實豊

平成29年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度八頭町一般会計
- (2) 平成29年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 平成29年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 平成29年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 平成29年度八頭町公共下水道特別会計
- (6) 平成29年度八頭町農業集落排水特別会計
- (7) 平成29年度八頭町介護保険特別会計
- (8) 平成29年度八頭町宅地造成特別会計
- (9) 平成29年度八頭町墓地事業特別会計
- (10) 平成29年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (11) 平成29年度八頭町上私都財産区特別会計
- (12) 平成29年度八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (13) 平成29年度八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (14) 平成29年度八頭町篠波財産区特別会計
- (15) 平成29年度八頭町大江財産区特別会計
- (16) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入	17,099,776,414 円
歳出	16,000,110,597 円
差引	1,099,665,817 円

となっており、その内訳は(表1)のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(平成30年5月31日現在)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	10,645,439,505 円	10,006,649,919 円	638,789,586 円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特別会計 (14会計合算)	6,454,336,909 円	5,993,460,678 円	460,876,231 円	内訳は別紙資料①と③のとおり
合計	17,099,776,414 円	16,000,110,597 円	1,099,665,817 円	

2. 審査の期間 平成30年7月5日から7月31日までの内7日間

【審査期日等】

月日	時間	審査対象課等	備考
7月5日(木)	10:00~11:35	会計管理者総括説明	
	13:30~14:30	人権推進課	
	14:45~15:10	男女共同参画センター	
	15:20~16:20	農業委員会事務局	
7月10日(火)	9:00~10:05	税務課	
	10:20~11:10	地籍調査課	
	13:25~16:15	産業観光課	
7月13日(金)	9:00~10:35	建設課	
	10:45~11:55	上下水道課	
	13:20~14:55	町民課	
7月17日(火)	9:00~10:50	福祉課	
	13:30~16:05	保健課	
7月20日(金)	13:30~14:35	企画課	
	14:35~15:05	地方創生室	
7月26日(木)	9:00~11:25	教育委員会事務局	
7月31日(火)	9:00~12:00	総務課	
	13:05~14:15	総務課(財政指標審査)	
	14:30~14:50	議会事務局	

3. 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4. 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・坂根實豊 会計管理者、各課長他

5. 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1. 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も誤りは認められず、決算額は適正に計上されているものと認める。

なお、財産に関する調書の計数についても誤りは認められず、適正に管理運営されているものと認める。

2. 決算審査の概要及び意見

(1) 総括

平成29年度は「第2次八頭町総合計画」の3年度目を迎えており、平成27年9月末に策定した「八頭町総合戦略」に基づいた事業を実施している。

執行された主なものとしては、八頭イノベーション・パレーの創設として隼ラボの整備、因幡但馬海幸・山幸回廊の創設として観光列車「昭和」の整備、八頭フルーツ街道の承継・八頭ブランドの確立として八頭米を「神兔」としてブランド化開始、安心子育て・いきいき学習の町八頭の創設として病児保育・入学祝い金の創設等である。

全会計歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおり、最終予算額は一般会計11,040,478千円、特別会計6,606,132千円、合計17,646,610千円で、当初予算額16,612,311千円に対して6.23%の増加となっている。

(表2)一般会計・特別会計決算収支表

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	10,645,439,505	6,454,336,909	17,099,776,414
歳出総額 ②	10,006,649,919	5,993,460,678	16,000,110,597
形式収支 ③=①-②	638,789,586	460,876,231	1,099,665,817
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	54,250,000	11,028,000	65,278,000
実質収支 ⑤=③-④	584,539,586	449,848,231	1,034,387,817

○ 全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）は1,099,665千円の黒字を計上しており、翌年度への繰越額65,278千円を差し引きした実質収支は1,034,387千円の黒字となっている。

一方、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は63,794千円の赤字となっている。

- 決算規模で見ると、歳入総額は17,099,776千円であり、前年度(18,101,170千円)に比べ5.53%の減、歳出総額は16,000,110千円であり、前年度(16,979,193千円)に比べ5.77%の減となっている。
 なお、翌年度へ繰越された財源は65,278千円となっている。
- これを会計別にみると一般会計の歳入総額は10,645,439千円、前年度(11,657,392千円)に比べ8.68%減少しており、その要因は町債で保育所新築事業や小学校改修事業等の大型事業が減少した影響が大きく591,700千円減(△42.48%)、地方交付税が248,631千円減(△4.50%)、県支出金が165,977千円減少(△16.11%)したことである。歳出総額は10,006,649千円で、前年度(11,019,432千円)に比べ9.19%減少しており、その要因は民生費が672,145千円減少(△17.23%)したうえ、教育費が508,790千円減少(△40.14%)したことである。翌年度へ繰り越された財源は54,250千円である。(別紙資料②、②-1)
- 特別会計の歳入総額は6,454,336千円で、前年度(6,443,777千円)に比べ0.16%増、歳出総額は5,993,460千円で、前年度(5,959,760千円)に比べ0.57%の増となっている。(別紙資料③、③-1)。
- 普通会計の歳入総額は10,647,404千円で、前年度(11,651,022千円)に比べ8.61%減少し、自主財源をみると2,333,841千円で自主財源比率21.9%、前年度(2,273,358千円19.5%)に比べ2.4ポイント上昇している。(別紙資料④)
 歳出総額は10,005,800千円で、前年度(11,010,663千円)に比べ9.13%減少している。(別紙資料⑤)
- 全基金の残高は6,838,135千円で、財政調整基金、減債基金及び介護給付費準備基金の積み増しなどで前年度に比べ450,221千円増加している。(別紙資料⑦)
 町民(平成29年度末現在17,319人)一人当たりの全基金の残高は394千円で、前年度に比べ31千円増加している。
- 地方債の残高は、全会計総額18,822,862千円で前年度(19,748,679千円)に比べ925,816千円減少した。町民一人当たりの残高は1,087千円で、前年度(1,125千円)に比べ38千円減少している。(別紙資料⑧)
 一般会計の地方債は11,942,503千円で、前年度(12,288,452千円)に比べ345,949千円減少している。特別会計の地方債は6,880,359千円で、前年度(7,460,226千円)に比べ579,867千円減少している。
- 収入未済額は全会計総額451,317千円で、前年度に比べ22,982千円減少(△4.85%)している。(別紙資料⑨-1)
 一般会計の町税では、前年度に比べ9,682千円減(△9.43%)、国民健康保険特別会計は12,099千円減(△9.29%)、簡易水道特別会計は2,357千円増(8.36%)、住宅資金特別会計は7,158千円減(△5.52%)、公共下水道特別会計は517千円増(2.73%)、農業集落排水特別会計は1,635千円増(7.21%)、介護保険特別会計は150千円減(△1.33%)、後期高齢者医療特別会計は98千円増加(19.99%)した。

- 債務負担行為で、平成30年度以降の支出予定額は45,782千円である。(別紙資料⑫)
- 財政の諸比率は、財政力指数(3か年平均)は0.232で0.003ポイント低下しているが、経常収支比率は85.7%と0.4ポイント高くなっている。(別紙資料⑬)

決算審査の概要は以上のとおりである。

(2) 審査意見

平成29年度は、「第2次八頭町総合計画」の3年度目を迎え、八頭町総合戦略の重点事項として、八頭イノベーション・バレーの創設(サテライトオフィスの開設など戦略的な企業誘致の実施)、因幡但馬海幸・山幸回廊の創設(若桜鉄道の観光列車化)、八頭フルーツ街道の継承・八頭ブランドの確立(農業公社の組織の機能強化と後継者の育成)、安心子育て・いきいき学習のまち八頭の創設(少人数学級によるきめ細かな指導)を掲げている。

次に以下の項目について審査意見を述べる。

① 事業の執行状況について

地方創生拠点整備事業、上私都改善センター新築工事など全ての事業においておおむね順調に執行されている。

② 町税について

町税はコンビニ納付による利便性や徴収専門員を中心とした徴収強化対策等の効果もあり、前年度に比べ24,652千円増となった。

町税の徴収率は93.27%と前年度(92.58%)に比べ0.69ポイント改善している。しかしながら、県内の市町村と比較すると徴収率は低く下位に位置しており、引き続き徴収率の向上を図る必要がある。

③ 収入未済金と不納欠損処分について

上記総括意見のとおり、全会計総額で451,317千円の収入未済額が計上されている。

一般会計では徴収率の向上もあり減少傾向にあるものの124,612千円滞納し、特別会計では簡易水道使用料、公共下水道使用料、農業集落排水使用料で每期増加傾向にあることなどから326,705千円滞納している。

このような町税等の収入未済金の滞納を整理する目的で、平成27年9月に八頭町税等収納対策方針として、5つの基本方針と3つの滞納整理目標のほか、具体的な実施内容が示され、徴収専門員の配置による早期催告などで滞納額の整理や年度内収納率の向上に努めてきた結果、過年度の滞納繰越額及び該当年度の滞納額は減少しているとともに、年度内収納率は全体で見ると改善傾向にある。

こうした中、簡易水道、農業集落排水、公共下水道及び後期高齢者医療の4特別会計において収入未済金が増加しており、特別会計に対しては収納対策を見直す必要があるものと思われる。

現在の担当課の取り組みは引き続き実行するとともに、現行の収納対策方針では補えない問題点が内包されていることも考えられるので、滞納発生原因を調査・分析し、住民に対して納税意識を向上させる対策のほか、滞納額の積み増しが避けられない者に対する措置の検討や滞納分の返済計画を見直すなど、適切な対応策を講じる必要があるものと思われる。

なお、町税等の収入滞納額繰越額のうち、国民健康保険税で3,240千円、町税で2,951千円、介護保険料で474千円、保育料で439千円、後期高齢者医療保険料で5千円が不納欠損処分されている。

④ 若桜鉄道について

若桜鉄道については、厳しい経営状況が続いていることもあり、若桜鉄道利用者の増加を図るべく観光車両「昭和」を整備するなど、本年度も若桜鉄道対策費として208,699千円を支出し、旅客輸送の確保に努めている。

⑤ 賃貸借契約について

町有地の貸付については、町としての公有財産取扱要領や貸付料算定基準が整備されていないことから、鳥取県公有財産取扱要領を参考として処理されているのが実態である。しかしながら、その取扱いも各課に十分浸透していないことから、貸付料の算定において統一性のない取扱いが認められた。

新たな貸付事案が発生した場合に公平・公正な取扱いを行うためにも、八頭町としての取扱規程を直ちに整備されたい。

また、既契約分についても貸付料の算定基準にそぐわない事案については更新時を利用するなどして是正していくことも必要である。

一方、民有地の借上事案については、事業によっては場所を選択する余地がないなど、地主との折衝次第で借受料が確定するものと思われるが、常識的な借受料とかい離していると認められるものは安易に契約更新することなく、所有権を取得してしまうという選択肢も検討する必要があると思われる。

ちなみに、29年度末現在では賃借地事案が115件現存し、借地料が年間6,525千円にも及んでいるが、前年度の決算監査時においては51件現存していると誤った報告を受けている。その原因は全体を掌握し一括管理する体制が構築されていないことにあると思われる。

賃貸借契約書など重要書類の最終管理は、公平性・統一性及び正確性を確保するためにも特定の課で一括管理する必要がある。

⑥ 指摘事項について

平成29年度決算審査において指摘事項はなかった。

(3) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、墓地事業特別会計の3会計）の財政状況、普通会計の収支状況等の概要は次の（表3）のとおりである。

（表3）普通会計決算収支表

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増(△)減額	増減率
歳入総額 ①	10,647,404	11,651,022	△ 1,003,618	△ 8.6
歳出総額 ②	10,005,800	11,010,663	△ 1,004,863	△ 9.1
形式収支 ③=①-②	641,604	640,359	1,245	0.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	54,250	23,795	30,455	128.0
実質収支 ⑤=③-④	587,354	616,564	△ 29,210	△ 4.7
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) ⑥	△ 29,210	77,851	△ 107,061	△ 137.5
経常収支比率	85.7	85.3		
実質収支比率	8.5	8.8		
実質公債費比率	8.2	7.8		

- 普通会計の歳入総額は10,647,404千円で、前年度に比較して1,003,618千円減少（△8.61％）している。歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で町債591,700千円減（△42.48％）、地方交付税248,631千円減（△4.50％）、さらに国庫支出金61,159千円減（△5.90％）となっている。自主財源を見ると2,333,841千円で前年度（2,273,358千円）に比べ2.66％増加し、自主財源比率は21.9％となっている。
- 歳出総額は10,005,800千円で、前年度に比較して1,004,863千円減少（△9.13％）している。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で普通建設事業費777,389千円減（△43.31％）、積立金120,621千円減（△25.45％）となっている。
これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると、別紙資料⑥のとおり義務的経費は4,345,786千円、構成比43.4％で、前年度比3.4ポイント上昇。前年度（4,406,737千円）に比べ60,951千円減少している。投資的経費は、1,087,653千円で構成比10.9％で、前年度比5.4ポイント低下。その他経費は4,572,361千円で構成比45.7％で、前年度比2.0ポイント上昇。
- 歳入歳出差引額（形式収支）は別紙資料⑥のとおり641,604千円であり、このうち翌年度への繰越財源54,250千円を差し引いた実質収支は587,354千円の黒字。前年度の繰越金を差し引いた単年度収支は29,210千円の赤字で、財政調整基金積立金130,000千円を加えた実質単年度収支は100,790千円の黒字となっている。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は別紙資料③のとおり85.7％で前年度より0.4％ポイント高く、要注意値（80％）を越えており、財政の弾力性の低下、硬直化がなおも懸念される。
また、実質収支比率は8.5％と適正な範囲（3～5％）より高く推移し、歳出の不用額は557,685千円と多額であり、その財源を有効に活用されているとは言い難く、適正な財政運営が望まれる。
実質公債費率は別紙資料③のとおり8.2％で0.4ポイント上昇している。
今後も財政の健全化運営に配慮しながら、さらなる町政の進展を図りたい。
- 積立金については、別紙資料⑦のとおり、財政調整基金を130,000千円増額、減債基金を200,000千円増額、ふるさと活性化基金を7,874千円増額、まちづくり基金を1,100千円増額などしたことから、普通会計では346,284千円の増額となっている。

○ 普通会計の地方債残高については別紙資料⑧のとおり現在高が 11,951,399 千円（一般会計分 11,942,503 千円、住宅資金特別会計が 8,896 千円）となり、前年度に比較して 349,956 千円減少している。

○ 普通会計の不納欠損額は別紙資料⑨のとおり、町税で 2,951 千円、保育料で 439 千円発生しており、引き続き的確な執行管理を求めたい。

(4) 会計別審査意見総括（会計別執行状況）

◎ 一般会計

【歳入款別の状況】

第1款 町税

予算現額 1,264,631 千円に対し、収入済額 1,330,364 千円であり、前年度に比較して 24,652 千円増（1.89%）となっている。歳入に占める割合は 12.5%である。

町税は 2,951 千円の不納欠損処分が行われ、収入未済額は 92,971 千円と前年度より 9,682 千円減少しているが、今後とも滞納額の減に一層努力されたい。なお、滞納繰越額のみについてみると、調定額 102,707 千円に対し、収入額は 20,610 千円で徴収率は 20.07%（前年度 19.30%）と上昇し、滞納額は減少している。引き続き納税意識を高めるとともに、徴収に努められたい。

(表4) 款1 町税

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	1,264,631,000	1,426,286,636	1,330,364,347	2,951,110	92,971,179	65,733,347	105.20
平成28年度	1,258,409,000	1,410,350,770	1,305,711,650	1,985,576	102,653,544	47,302,650	103.76
比較額	6,222,000	15,935,866	24,652,697	965,534	△ 9,882,365	18,430,697	
増(△)減率	0.49	1.13	1.89		△9.43		

(表4-1) 町税収入推移表

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年 伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	
1. 町民税	574,995,293	44.49	576,820,187	44.18	597,625,582	44.92	3.61
1. 個人	526,041,693	40.70	537,273,487	41.15	553,950,382	41.64	3.10
2. 法人	48,953,600	3.79	39,546,700	3.03	43,675,200	3.28	10.44
2. 固定資産税	574,665,248	44.47	577,453,859	44.23	581,314,487	43.69	0.67
1. 固定資産税	572,136,648	44.27	574,293,859	43.98	578,367,487	43.47	0.71
2. 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	2,528,600	0.20	3,160,000	0.24	2,947,000	0.22	△ 6.74
3. 軽自動車税	53,037,662	4.10	62,754,931	4.81	64,122,159	4.82	2.18
4. 町たばこ税	89,654,893	6.95	88,682,673	6.79	87,302,119	6.56	△ 1.56
合 計	1,292,353,096		1,305,711,650		1,330,364,347		1.89

(表4-2) 町税不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年増減額	対前年 伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比		
1. 町民税	2,495,974	41.39	243,596	12.27	242,140	8.21	△ 1,456	△ 0.60
1. 個人	2,495,974	41.39	243,596	12.27	242,140	8.21	△ 1,456	△ 0.60
2. 法人	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2. 固定資産税	3,305,310	54.80	1,655,900	83.40	2,613,570	88.56	957,670	57.83
1. 固定資産税	3,305,310	54.80	1,655,900	83.40	2,613,570	88.56	957,670	57.83
3. 軽自動車税	229,800	3.81	86,080	4.33	95,400	3.23	9,320	10.83
合 計	6,031,084		1,985,576		2,951,110		965,534	48.63

第2款 地方譲与税

予算現額 71,875 千円に対し、収入済額は 74,040 千円であり、前年度と比較して 290 千円減 (△0.39%) となっている。

(表5) 款2 地方譲与税

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	71,875,000	74,040,000	74,040,000	0	0	2,165,000	103.01
平成28年度	73,486,000	74,330,000	74,330,000	0	0	844,000	101.15
比 較	額	額	額	額	額	額	
増(△)減	率	率	率				
	△ 1,611,000	△ 290,000	△ 290,000	0	0	1,321,000	
	△ 2.19	△ 0.39	△ 0.39				

第3款 利子割交付金

予算現額 3,826 千円に対し、収入済額は 3,848 千円であり、前年度と比較して 1,442 千円増 (59.93%) となっている。

(表6) 款3 利子割交付金

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	3,826,000	3,848,000	3,848,000	0	0	22,000	100.58
平成28年度	2,130,000	2,406,000	2,406,000	0	0	276,000	112.96
比 較	額	額	額	額	額	額	
増(△)減	率	率	率				
	1,696,000	1,442,000	1,442,000	0	0	△ 254,000	
	79.62	59.93	59.93				

第4款 配当割交付金

予算現額 7,339 千円に対し、収入済額は 7,025 千円であり、前年度と比較して 2,251 千円増 (47.15%) となっている。

(表7) 款4 配当割交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	7,339,000	7,025,000	7,025,000	0	0	△ 314,000	95.72
平成28年度	6,472,000	4,774,000	4,774,000	0	0	△ 1,698,000	73.76
比較額	867,000	2,251,000	2,251,000	0	0	1,384,000	
増△減率	13.40	47.15	47.15				

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 7,538 千円に対し、収入済額は 7,630 千円であり、前年度と比較して 4,825 千円増 (172.01%) となっている。

(表8) 款5 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	7,538,000	7,630,000	7,630,000	0	0	92,000	101.22
平成28年度	4,881,000	2,805,000	2,805,000	0	0	△ 2,076,000	57.47
比較額	2,657,000	4,825,000	4,825,000	0	0	2,168,000	
増△減率	54.44	172.01	172.01				

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 2,106 千円に対し、収入済額は 1,936 千円であり、前年度と比較して 245 千円減 (△11.25%) となっている。

(表9) 款6 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	2,106,000	1,936,900	1,936,900	0	0	△ 169,100	91.97
平成28年度	1,781,000	2,182,425	2,182,425	0	0	401,425	122.54
比較額	325,000	△ 245,525	△ 245,525	0	0	△ 570,525	
増△減率	18.25	△ 11.25	△ 11.25				

第7款 地方消費税交付金

予算現額 264,780 千円に対し、収入済額は 264,610 千円であり、前年度と比較して 2,259 千円減 (△0.85%) となっている。

(表10) 款7 地方消費税交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	264,780,000	264,610,000	264,610,000	0	0	△ 170,000	99.94
平成28年度	266,870,000	266,869,000	266,869,000	0	0	△ 1,000	100.00
比較額	△ 2,090,000	△ 2,259,000	△ 2,259,000	0	0	△ 169,000	
増△減率	△ 0.78	△ 0.85	△ 0.85				

第8款 自動車取得税交付金

予算現額と収入済額は同額の21,033千円である。前年度と比較して7,163千円増(51.64%)となっている。

(表11) 款8 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	21,033,000	21,033,000	21,033,000	0	0	0	100.00
平成28年度	12,467,000	13,870,000	13,870,000	0	0	1,403,000	111.25
比較額	8,566,000	7,163,000	7,163,000	0	0	△ 1,403,000	
増△減率	68.71	51.64	51.64				

第9款 地方特例交付金

予算現額と収入済額は同額の4,548千円である。前年度と比較して516千円増(12.80%)となっている。

(表12) 款9 地方特例交付金

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	4,548,000	4,548,000	4,548,000	0	0	0	100.00
平成28年度	4,032,000	4,032,000	4,032,000	0	0	0	100.00
比較額	516,000	516,000	516,000	0	0	0	
増△減率	12.80	12.80	12.80				

第10款 地方交付税

予算現額5,267,655千円に対し、収入済額は5,281,077千円であり、前年度と比較して248,631千円減(△4.50%)となっている。歳入に占める割合は49.6%である。

(表13) 款10 地方交付税

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	5,267,655,000	5,281,077,000	5,281,077,000	0	0	13,422,000	100.25
平成28年度	5,461,196,000	5,529,708,000	5,529,708,000	0	0	68,512,000	101.25
比較額	△ 193,541,000	△ 248,631,000	△ 248,631,000	0	0	△ 55,090,000	
増△減率	△ 3.54	△ 4.50	△ 4.50				

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額1,206千円に対し、収入済額は1,041千円であり、前年度と比較して78千円減(△6.97%)となっている。

(表14) 款11 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	1,206,000	1,041,000	1,041,000	0	0	△ 165,000	86.32
平成28年度	1,143,000	1,119,000	1,119,000	0	0	△ 24,000	97.90
比較額	63,000	△ 78,000	△ 78,000	0	0	△ 141,000	
増△減率	5.51	△ 6.97	△ 6.97				

第12款 分担金及び負担金

予算現額 62,779 千円に対し、収入済額 58,980 千円であり、前年度と比較して 3,379 千円減 (△5.42%) となっている。

なお、保育料に 365 千円 (うち滞納繰越分 248 千円) の収入未済があるので早期に処理されたい。

(表15) 款12 分担金及び負担金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	62,779,000	59,785,866	58,980,636	439,400	365,830	△ 3,798,364	93.95
平成28年度	58,880,000	64,021,669	62,360,619	0	1,661,050	3,480,619	105.91
比較額	3,899,000	△ 4,235,803	△ 3,379,983	439,400	△ 1,295,220	△ 7,278,983	
増△減率	6.62	△ 6.62	△ 5.42		△ 77.98		

第13款 使用料及び手数料

予算現額 69,994 千円に対し、収入済額は 71,948 千円であり、前年度と比較して 3,176 千円増 (4.62%) となっている。

なお、町営住宅使用料に 29,831 千円 (うち滞納繰越分 25,476 千円) の収入未済があり、調定額の 51.53%にもなる。収入未済額は前年度と比較して 2,695 千円増加しており、法的措置も視野に入れ、滞納者毎の収納方針を具体的に明確にした対応を求めたい。

(表16) 款13 使用料及び手数料 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	69,994,000	101,779,331	71,948,220	0	29,831,111	1,954,220	102.79
平成28年度	67,341,000	95,907,444	68,772,053	0	27,135,391	1,431,053	102.13
比較額	2,653,000	5,871,887	3,176,167	0	2,695,720	523,167	
増△減率	3.94	6.12	4.62		9.93		

第14款 国庫支出金

予算現額 1,094,540 千円に対し、収入済額は 975,637 千円であり、前年度と比較して 63,204 千円減 (△6.08%) となっている。

(表17) 款14 国庫支出金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	1,094,540,000	975,637,441	975,637,441	0	0	△ 118,902,559	89.14
平成28年度	1,229,779,000	1,038,841,540	1,038,841,540	0	0	△ 190,937,460	84.47
比較額	△ 135,239,000	△ 63,204,099	△ 63,204,099	0	0	72,034,901	
増△減率	△ 11.00	△ 6.08	△ 6.08				

第15款 県支出金

予算現額 1,098,159 千円に対し、収入済額は 864,541 千円であり、前年度と比較して 165,977 千円減 (△16.11%) となっている。

(表18) 款15 県支出金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	1,098,159,000	864,541,472	864,541,472	0	0	△ 233,617,528	78.73
平成28年度	1,075,902,000	1,030,519,065	1,030,519,065	0	0	△ 45,382,935	95.78
比較額	22,257,000	△ 165,977,593	△ 165,977,593	0	0	△ 188,234,593	
増(△)減率	2.07	△ 16.11	△ 16.11				

第16款 財産収入

予算現額 36,343 千円に対し、収入済額は 37,812 千円である。その内訳は土地建物貸付収入 32,773 千円、財政調整基金等の積立金利子 4,303 千円、財産売払収入 735 千円である。

なお、町有建物貸付収入に 150 千円の収入未済があるので早期に処理されたい。

(表19) 款16 財産収入 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	36,343,000	37,962,533	37,812,533	0	150,000	1,469,533	104.04
平成28年度	46,998,000	50,302,216	50,302,216	0	0	3,304,216	107.03
比較額	△ 10,655,000	△ 12,339,683	△ 12,489,683	0	150,000	△ 1,834,683	
増(△)減率	△ 22.67	△ 24.53	△ 24.83		皆増		

第17款 寄附金

予算現額 14,826 千円に対し、収入済額は 15,120 千円であり、前年度と比較して 20,485 千円減 (△57.53%) となっている。その主なものはふるさと納税 14,966 千円である。

(表20) 款17 寄附金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	14,826,000	15,120,323	15,120,323	0	0	294,323	101.99
平成28年度	35,435,000	35,605,639	35,605,639	0	0	170,639	100.48
比較額	△ 20,609,000	△ 20,485,316	△ 20,485,316	0	0	123,684	
増(△)減率	△ 58.16	△ 57.53	△ 57.53				

第18款 繰入金

予算現額 28,830 千円に対し、収入済額は 28,829 千円であり、前年度と比較して 535 千円増 (1.89%) となっている。

(表21) 款18 繰入金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	28,830,000	28,829,000	28,829,000	0	0	△ 1,000	100.00
平成28年度	28,295,000	28,294,000	28,294,000	0	0	△ 1,000	100.00
比較額	535,000	535,000	535,000	0	0	0	
増(△)減率	1.89	1.89	1.89				

第19款 繰越金

前年度繰越金 637,960 千円を収入。この内 23,795 千円は繰越明許分である。

(表22) 款19 繰越金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	637,960,000	637,960,177	637,960,177	0	0	177	100.00
平成28年度	583,001,000	583,001,922	583,001,922	0	0	922	100.00
比較額	54,959,000	54,958,255	54,958,255	0	0	△ 745	
増(△)減率	9.43	9.43	9.43				

第20款 諸収入

予算現額 172,210 千円に対し、収入済額は 156,256 千円であり、前年度と比較して 2,732 千円減 (△1.72%) となっている。

なお、雑入に 1,294 千円の収入未済があるので早期に処理されたい。

(表23) 款20 諸収入 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	172,210,000	157,550,886	156,256,456	0	1,294,430	△ 15,953,544	90.74
平成28年度	171,448,000	160,334,397	158,988,547	0	1,345,850	△ 12,459,453	92.73
比較額	762,000	△ 2,783,511	△ 2,732,091	0	△ 51,420	△ 3,494,091	
増(△)減率	0.44	△ 1.74	△ 1.72		△ 3.82		

第21款 町債

予算現額 908,300 千円に対し、収入済額は 801,200 千円であり、前年度と比較して 591,700 千円減(△42.48%)となっている。

なお、地方債の平成29年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおり 11,942,503 千円である。

(表24) 款21 町債

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成29年度	908,300,000	801,200,000	801,200,000	0	0	△ 107,100,000	88.21
平成28年度	1,528,000,000	1,392,900,000	1,392,900,000	0	0	△ 135,100,000	91.16
比較額	△ 619,700,000	△ 591,700,000	△ 591,700,000	0	0	28,000,000	
増(△)減率	△ 40.56	△ 42.48	△ 42.48				

【歳出款別の状況】

第1款 議会費

予算現額 98,687 千円に対して議員報酬など支出済額は 96,690 千円である。

(表25)

款1 議会費

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	98,687,000	96,690,392	0	1,996,608	97.98
平成28年度	103,628,000	100,970,340	1,317,000	1,340,660	97.44
比較額	△ 4,941,000	△ 4,279,948	△ 1,317,000	655,948	
増(△)減率	△ 4.77	△ 4.24		48.93	

第2款 総務費

予算現額 1,883,829 千円に対して支出済額は 1,732,334 千円である。基金費では主に減債基金へ 200,000 千円、財政調整基金へ 130,000 千円、まちづくり基金へ 1,100 千円、ふるさと活性化基金へ 14,874 千円が積立てられている。その他のものでは、若桜鉄道対策費 208,699 千円、地方創生拠点施設整備事業 173,733 千円、情報通信基盤整備事業 77,597 千円、地方創生推進事業費 44,715 千円、電算システム一般管理費 42,557 千円、町営バス事業費 28,113 千円、移住定住推進事業費 16,518 千円が主なものである。

若桜鉄道対策費 67,479 千円、庁舎管理費 21,434 千円が明許繰越されている。

(表26)

款2 総務費

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,883,829,000	1,732,334,222	88,913,000	62,581,778	91.96
平成28年度	2,079,162,000	1,801,195,909	221,490,000	56,476,091	86.63
比較額	△ 195,333,000	△ 68,861,687	△ 132,577,000	6,105,687	
増(△)減率	△ 9.39	△ 3.82		10.81	

第3款 民生費

予算現額 3,339,244 千円に対して支出済額は 3,228,822 千円であり、前年度と比較して 672,145 千円減 (△17.23%) となっている。

主なものは、自立支援制度事業 424,192 千円、介護保険特別会計繰出金 339,877 千円、保育所運営費 259,746 千円、児童手当給付事業 (子ども手当給付事業) 231,125 千円、後期高齢者医療総務費 198,516 千円、生活保護扶助費 172,209 千円、国保会計繰出金 171,482 千円、特別医療支給費 106,876 千円、町社会福祉協議会補助 74,558 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 62,571 千円である。

(表27) 款3 民生費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		3,339,244,000	3,228,822,034	0	110,421,966	96.69
平成28年度		4,026,889,000	3,900,967,271	0	125,921,729	96.87
比較 増(△)減	額	△ 687,645,000	△ 672,145,237	0	△ 15,499,763	
	率	△ 17.08	△ 17.23		△ 12.31	

第4款 衛生費

予算現額 563,184 千円に対して支出済額は 546,529 千円である。

主なものは、ごみ処理費 232,488 千円、予防接種事業 48,043 千円、長寿健康増進事業費 43,783 千円、簡易水道会計繰出金 41,000 千円、保健センター運営費 30,423 千円である。

(表28) 款4 衛生費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		563,184,000	546,529,216	0	16,654,784	97.04
平成28年度		555,614,000	541,346,381	0	14,267,619	97.43
比較 増(△)減	額	7,570,000	5,182,835	0	2,387,165	
	率	1.36	0.96		16.73	

第5款 農林水産業費

予算現額 1,469,824 千円に対して支出済額は 1,307,796 千円である。

主なものは、農業集落排水特別会計繰出金 496,000 千円、地籍調査事業費 59,790 千円、多面的機能支払交付金事業 83,364 千円、野生鳥獣被害防止事業費 52,862 千円、中山間直接支払交付金事業 41,003 千円、農業農村整備事業 60,240 千円、改善センター管理費 71,395 千円、畜産振興費 26,545 千円、竹林公園管理運営費 23,152 千円、竹林整備事業 16,170 千円、間伐材搬出促進事業 11,210 千円である。

地域おこし協力隊事業 16,238 千円で4名の協力隊員を配属している。町外への情報発信により町外からの若者が集う体制の構築が更に大きな輪になるよう望む。

産地パワーアップ事業 96,279 千円、農業農村整備事業 15,342 千円、県営嶽山線開設事業 8,788 千円、美しい森林づくり基盤整備事業 4,800 千円が明許繰越されている。

(表29) 款5 農林水産業費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		1,469,824,000	1,307,796,935	125,209,000	36,818,065	88.98
平成28年度		1,404,447,000	1,295,220,765	57,871,000	51,355,235	92.22
比較 増(△)減	額	65,377,000	12,576,170	67,338,000	△ 14,537,170	
	率	4.65	0.97		△ 28.31	

第6款 商工費

予算現額 65,362 千円に対して支出済額は 59,432 千円であり、商工会の支援、観光費などに活用されている。

主なものは商工振興総務費 21,524 千円、観光総務費 12,802 千円、観光協会補助金 8,183 千円、ミニSL博物館管理運営費 6,629 千円、ぷらっとぴあ・やが管理運営費 4,699 千円である。

(表30) 款6 商工費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		65,362,000	59,432,702	0	5,929,298	90.93
平成28年度		48,436,000	42,961,014	0	5,474,986	88.70
比較 増(△)減	額	16,926,000	16,471,688	0	454,312	
	率	34.95	38.34		8.30	

第7款 土木費

予算現額 719,351 千円に対して支出済額は 622,871 千円である。

主なものは、公共下水道特別会計繰出金 247,000 千円、町道東鍛冶屋線改良事業 46,345 千円、除雪対策費 40,815 千円、除雪機械購入費 40,554 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 27,413 千円、道路橋梁維持費 25,886 千円、橋梁長寿命化事業 12,789 千円、町道新道線改良事業 24,258 千円、乾橋改良工事 24,479 千円、町道横田1号線改良事業 10,532 千円である。

明許繰越されているものは、土木総務費 5,433 千円、道路ストック長寿命化事業 2,750 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 11,865 千円、町道横田1号線改良事業 10,999 千円、町道新道線改良事業 7,195 千円である。

(表31) 款7 土木費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		719,351,000	622,871,478	38,242,000	58,237,522	86.59
平成28年度		634,309,000	506,265,742	92,461,000	35,582,258	79.81
比較 増(△)減	額	85,042,000	116,605,736	△ 54,219,000	22,655,264	
	率	13.41	23.03		63.67	

第8款 消防費

予算現額 344,426 千円に対して支出済額は 340,169 千円である。

非常備消防費は 80,218 千円で今年度は消防車両 2 台を更新した。

常備消防費では、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 259,951 千円が支出されている。

(表32) 款8 消防費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		344,426,000	340,169,372	0	4,256,628	98.76
平成28年度		314,676,000	308,891,246	0	5,784,754	98.16
比較 増(△)減	額	29,750,000	31,278,126	0	△ 1,528,126	
	率	9.45	10.13		△ 26.42	

第9款 教育費

予算現額 795,655 千円に対して支出済額 758,905 千円である。

主なものは、小学校管理運営費 75,143 千円、スクールバス管理運営費 55,141 千円、給食センター管理運営費 48,693 千円、中学校管理運営費 36,400 千円、図書館管理費 36,170 千円、地区公民館総務費 30,644 千円、小学校及び中学校少人数学級等実施事業費 27,000 千円、郡家球場管理費 24,419 千円、小学校コンピューター経費 21,946 千円、人権教育推進事業費 10,421 千円である。

(表33) 款9 教育費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		795,655,000	758,905,456	0	36,749,544	95.38
平成28年度		1,308,000,000	1,267,696,321	0	40,303,679	96.92
比較 増(△)減	額	△ 512,345,000	△ 508,790,865	0	△ 3,554,135	
	率	△ 39.17	△ 40.14		△ 8.82	

第10款 災害復旧費

予算現額 299,000 千円に対して、支出済額は 72,327 千円である。

施設別では、農地農業用施設 13,651 千円、林道施設 17,174 千円、公共土木施設 41,501 千円である。

繰越明許されているものは、農地農業用施設 82,444 千円、林道施設 71,826 千円、公共土木施設 70,895 千円である。

(表34) 款10 災害復旧費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		299,000,000	72,327,099	225,165,000	1,507,901	24.19
平成28年度		3,000	0	0	3,000	0.00
比較 増(△)減	額	298,997,000	72,327,099	225,165,000	1,504,901	
	率	9966566.67	皆増		50163.37	

第11款 公債費

予算現額 1,246,100 千円に対して支出済額は 1,240,771 千円である。

起債元金償還 1,147,149 千円、利子分 93,621 千円で前年度に比較して 13,146 千円減少している。

(表35) 款11 公債費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		1,246,100,000	1,240,771,013	0	5,328,987	99.57
平成28年度		1,259,967,000	1,253,917,510	0	6,049,490	99.52
比較 増(△)減	額	△ 13,867,000	△ 13,146,497	0	△ 720,503	
	率	△ 1.10	△ 1.05		△ 11.91	

第12款 予備費

予算現額 215,816 千円に対して支出済額は0円である。

(表36)

款12 予備費

(単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		215,816,000	0	0	215,816,000	0.00
平成28年度		182,815,000	0	0	182,815,000	0.00
比較 増(△)減	額	33,001,000	0	0	33,001,000	
	率	18.05			18.05	

◎ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,266,170 千円、歳出総額 2,101,689 千円であり、歳入歳出差引額 164,480 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは保険税 356,376 千円、国庫支出金 488,902 千円、前期高齢者交付金 487,349 千円、共同事業交付金 450,781 千円である。税収入は、歳入総額の 15.7%と大きな比重を占めている。

国保税の収入未済額は、118,158 千円となり前年度比 12,099 千円減少している。現年分の徴収率は 95.72%と前年度比 1.74 ポイント上昇したほか、滞納繰越分も 21,959 千円収入済となったことが要因であるが、滞納繰越分を含めた調定額に対する徴収率は 74.59%に止まっているため、引き続き徴収率の向上に努められたい。

(歳出)

主なものは保険給付費 1,276,614 千円、後期高齢者支援金 206,996 千円、共同事業拠出金 434,580 千円である。

(表37) 国民健康保険特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度		2,279,347,000	2,266,170,020	2,101,689,647	0	164,480,373	92.21
平成28年度		2,315,332,000	2,367,386,863	2,217,550,900	0	149,835,963	95.78
比較 増(△)減	額	△ 35,985,000	△ 101,216,843	△ 115,861,253	0	14,644,410	
	率	△ 1.55	△ 4.28	△ 5.22		9.77	

◎ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 341,483 千円、歳出総額 294,528 千円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 81 千円を差引いた 46,873 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 220,200 千円、繰入金 41,000 千円、町債 44,700 千円である。

しかし、使用料及び手数料には 30,569 千円(うち滞納繰越分 26,642 千円)の収入未済があり前年度より増加しているので早期に処理されたい。

(歳出)

主なものは総務費が 121,765 千円、事業費 35,895 千円、公債費 136,868 千円である。

配水管更新等の施設維持管理が主業務となっている。今後も安定した給水ができるよう一層努力されたい。簡易水道整備事業に 21,281 千円が明許繰越されている。

(表38) 簡易水道特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度		353,055,000	341,483,116	294,528,675	81,000	46,873,441	83.42
平成28年度		338,395,000	346,128,299	310,688,953	0	35,439,346	91.81
比較 増(△)減	額	14,660,000	△ 4,645,183	△ 16,160,278	81,000	11,434,095	
	率	4.33	△ 1.34	△ 5.20		32.26	

◎ 住宅資金特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 15,338 千円、歳出総額 12,990 千円であり、歳入歳出差引額 2,348 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは、県支出金 740 千円、繰越金 2,211 千円、貸付元利収入 12,337 千円である。

収入未済額は、122,469 千円で前年度に比べ 7,158 千円減少 (△5.52%) となっている。

平成 33 年度を最終目標に収入未済額の収納計画を作成し収納に努めているが、平成 33 年度の見込み残高はおよそ 112,263 千円であり、収納の極めて難しい債権と思われる。債務者の状況調査を徹底し収納方針を明確にした対応を求めたい。

(歳出)

主なものは、資金貸付事業費 8,578 千円、公債費 4,412 千円である。

(表39) 住宅資金特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度		14,191,000	15,338,891	12,990,395	0	2,348,496	91.54
平成28年度		9,963,000	11,179,419	8,968,382	0	2,211,037	90.02
比較 増(△)減	額	4,228,000	4,159,472	4,022,013	0	137,459	
	率	42.44	37.21	44.85		6.22	

◎ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 466,527 千円、歳出総額 418,714 千円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 10,947 千円を差引いた 36,865 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 119,895 千円、一般会計繰入金 247,000 千円、国庫支出金 27,000 千円である。

なお、使用料の収入未済額 14,014 千円 (うち滞納繰越分 12,253 千円)、加入分担金収入未済額 5,467 千円がある。収入未済額については每期増加していることから、滞納分の回収努力はもとより、新規発生分の徴収率を高く設定し、収入未済額の増加に歯止めをかけるよう一層の努力をされたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 101,183 千円、公債費 241,967 千円である。

公共下水道計画策定事業 20,200 千円、下水道長寿命化事業 100,500 千円が明許繰越されている。

(表40) 公共下水道特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度		574,316,000	466,527,233	418,714,356	10,947,000	36,865,877	72.91
平成28年度		462,546,000	462,691,045	436,701,272	0	25,989,773	94.41
比較 増(△)減	額	111,770,000	3,836,188	△ 17,986,916	10,947,000	10,876,104	
	率	24.16	0.83	△ 4.12		41.85	

◎ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 672,124 千円、歳出総額 650,357 千円であり、歳入歳出差引額 21,767 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料 144,076 千円、一般会計繰入金 496,000 千円、繰越金 20,295 千円である。

なお、使用料の収入未済額 22,525 千円（うち滞納繰越分 19,729 千円）、分担金収入未済額 1,801 千円がある。収入未済額については毎期増加していることから、滞納分の回収努力はもとより、新規発生分の徴収率を高く設定し、収入未済額の増加に歯止めをかけるよう一層の努力をされたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 189,979 千円、公債費 419,707 千円である。

公共工事移設補償事業 1,814 千円が明許繰越されている。

(表41) 農業集落排水特別会計 (単位:円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度	672,408,000	672,124,345	650,357,161	0	21,767,184	96.72
平成28年度	691,450,000	694,548,243	674,252,458	0	20,295,785	97.51
比較額	△ 19,042,000	△ 22,423,898	△ 23,895,297	0	1,471,399	
増(△)減率	△ 2.75	△ 3.23	△ 3.54		7.25	

◎ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,456,035 千円、歳出総額 2,314,798 千円であり、歳入歳出差引額 141,236 千円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

(歳入)

主なものは介護保険料 468,076 千円、国庫支出金 543,123 千円、支払基金交付金 578,404 千円、県支出金 311,167 千円、一般会計繰入金 339,877 千円である。この中で、介護保険料は歳入総額の 19.1%の比重を占めている。しかし、収入未済額は 10,698 千円で（うち滞納繰越分 8,182 千円）毎期増加しており収納について一層の収納努力を望む。なお、474 千円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 2,002,285 千円で、歳出総額の 86.5%を占めている。なお、今後も認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから給付費増が予想される。

(表42) 介護保険特別会計 (単位:円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度	2,477,955,000	2,456,035,093	2,314,798,301	0	141,236,792	93.42
平成28年度	2,392,875,000	2,333,460,536	2,118,512,294	0	214,948,242	88.53
比較額	85,080,000	122,574,557	196,286,007	0	△ 73,711,450	
増(△)減率	3.56	5.25	9.27		△ 34.29	

◎ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 16,520 千円、歳出総額 16,220 千円であり、歳入歳出差引額 299 千円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰入金 16,170 千円、繰越金 298 千円である。

(歳出)

主なものは積立金 52 千円、公債費 16,168 千円である。

(表43) 宅地造成特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度		16,519,000	16,520,294	16,220,740	0	299,554	98.19
平成28年度		16,696,000	16,696,870	16,398,473	0	298,397	98.22
比較 増(△)減	額	△ 177,000	△ 176,576	△ 177,733	0	1,157	
	率	△ 1.06	△ 1.06	△ 1.08		0.39	

◎ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 753 千円、歳出総額 287 千円であり、歳入歳出差引額 465 千円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料 560 千円、繰越金 188 千円である。

(歳出)

主なものは積立金 240 千円である。

(表44) 墓地事業特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度		473,000	753,404	287,466	0	465,938	60.78
平成28年度		870,000	590,568	402,403	0	188,165	46.25
比較 増(△)減	額	△ 397,000	162,836	△ 114,937	0	277,773	
	率	△ 45.63	27.57	△ 28.56		147.62	

◎ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 183,166 千円、歳出総額 182,060 千円であり、歳入歳出差引額 1,105 千円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 119,455 千円、繰入金 62,571 千円となっている。後期高齢者医療保険料は歳入総額の 65.2%の比重を占めている。しかし、収入未済額が 593 千円で前年度より増加しており、引き続き収納努力を望む。なお、5 千円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは広域連合負担金 178,887 千円で、歳出総額の 98.3%の比重を占めている。

(表45) 後期高齢者医療特別会計 (単位:円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	執行率
平成29年度	183,187,000	183,166,114	182,060,277	0	1,105,837	99.38
平成28年度	180,735,000	175,307,553	174,505,541	0	802,012	96.55
比較額	2,452,000	7,858,561	7,554,736	0	303,825	
増(△)減率	1.36	4.48	4.33		37.88	

- ◎上私都財産区特別会計 ◎市場・覚王寺財産区特別会計 ◎上津黒・下津黒財産区特別会計
◎篠波財産区特別会計 ◎大江財産区特別会計

上私都財産区特別会計及び上津黒・下津黒財産区特別会計は財産売払収入が発生している。

第3 資金運用状況について

平成29年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、別途実施した例月出納検査において確認しており、適正に行われているものと認めた。

なお、一時借入れは行われておらず、計画的な運用がされたものと認める。

町財政を取り巻く状況は極めて厳しいものと予測されることから、一層効率的な資金運用を行うことが望まれる。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりである。今後、財産の適正な管理に充分留意すべきである。

(表46) 公 有 財 産

分類	区分	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土地	1,993,813.89 m ²	1,017.00 m ²	1,994,830.89 m ²
	建物	176,411.41 m ²	316.82 m ²	176,728.23 m ²
上記土地の内 山林	面積	912,947 m ²	1,017 m ²	913,964 m ²
	立木(推定蓄積量)	10,226 m ³	39 m ³	10,265 m ³
物 権	泉 源	1 箇所	0 箇所	1 箇所
出資等による 権 利	出資金及び出捐金	265,306,645 円	200,000 円	265,506,645 円

(表47)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
物 品	638 点	2 点	640 点

(表48)

	前年度末現在額	決算年度中増(△)減額	決算年度末現在額
債 権	201,669,029 円	△16,649,847 円	185,019,182 円

(表49)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
基 金	6,387,914,444 円	450,221,000 円	6,838,135,444 円

第5 事業の執行状況について

事業は適切に執行されているものと認めた。今後とも経済・産業・福祉の向上に向けて、なお一層の努力が望まれる。

平成29年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差引 (E) C-D 円	翌年度へ繰越すべき財源 (F)円	実収支金額 (G) B-F 円	執行率		対当初予算比率 B/A	平成28年度決算額		対前年比率		歳入の28年度純増金(収)収支(削)	単年度収支 (G-I) 円	備考
								歳入 C/B	歳出 D/B		歳入 (H) 円	歳出 (I) 円	歳入 C/H	歳出 D/I			
一般会計	9,973,000	11,040,478	10,645,439,505	10,008,649,919	638,789,586	54,250,000	584,539,586	96.42%	90.64%	110.70%	11,657,392,676	11,019,432,489	91.32%	90.81%	614,165,177	△ 29,625,591	
国民健康保険 特別会計	2,290,000	2,279,247	2,266,170,020	2,101,689,647	164,480,373	0	164,480,373	99.42%	92.21%	99.53%	2,367,366,863	2,217,550,900	95.72%	94.78%	149,835,963	14,644,410	
簡易水道 特別会計	317,000	353,055	341,483,116	294,528,675	46,954,441	81,000	46,873,441	96.72%	83.42%	111.37%	346,128,299	310,688,953	98.66%	94.80%	35,439,346	11,434,095	
住宅資金 特別会計	5,700	14,191	15,338,891	12,990,395	2,348,496	0	2,348,496	108.09%	91.54%	248.96%	11,179,419	8,968,382	137.21%	144.85%	2,211,037	137,459	
公共下水道 特別会計	608,000	574,316	466,527,293	418,714,356	47,812,937	10,947,000	36,865,937	81.23%	72.91%	94.46%	462,691,045	436,701,272	100.83%	95.88%	25,989,773	10,876,104	
農業集排水 特別会計	641,000	672,408	672,124,345	650,357,161	21,767,184	0	21,767,184	99.96%	96.72%	104.90%	694,549,243	674,252,458	96.77%	96.46%	20,295,785	1,471,399	
介護保険 特別会計	2,543,000	2,477,955	2,456,035,083	2,314,798,301	141,236,782	0	141,236,782	99.12%	93.42%	97.44%	2,333,460,536	2,118,512,294	105.25%	109.27%	214,948,242	△ 73,711,450	
宅地造成 特別会計	16,400	16,519	16,520,294	16,220,740	299,554	0	299,554	100.01%	98.19%	100.73%	16,696,870	16,398,473	98.94%	98.92%	-298,397	1,157	
墓地事業 特別会計	500	473	783,404	287,466	465,938	0	465,938	159.28%	60.78%	94.60%	590,568	402,403	127.57%	71.44%	188,165	277,773	
後期高齢者医 療特別会計	183,500	183,187	183,166,114	182,060,277	1,105,837	0	1,105,837	99.99%	99.38%	99.83%	175,307,553	174,505,541	104.48%	104.33%	802,012	303,825	
上野郡財産区 特別会計	4,800	4,800	5,752,731	191,910	5,560,821	0	5,560,821	119.85%	4.00%	100.00%	5,054,778	195,260	113.81%	98.28%	4,859,516	701,305	
市郷・郷土寺 財産区特別会 計	11	11	11,313	0	11,313	0	11,313	102.85%	0.00%	100.00%	13,313	0	100.00%	-	11,313	0	
上野郡・下津 黒財産区特別 会計	1,000	1,000	2,508,337	0	2,508,337	0	2,508,337	250.83%	0.00%	100.00%	1,317,784	0	190.35%	-	1,317,784	1,190,553	
後波財産区 特別会計	19,900	19,900	19,895,901	1,309,800	18,586,101	0	18,586,101	99.98%	6.58%	100.00%	19,922,187	30,000	99.87%	4366.00%	19,892,187	△ 1,306,086	
大江財産区 特別会計	8,500	8,970	8,050,117	311,950	7,738,167	0	7,738,167	89.74%	3.48%	105.53%	9,482,338	1,554,750	84.90%	20.06%	7,927,588	△ 189,421	
合計	16,612,311	17,646,610	17,099,776,414	16,000,110,597	1,099,665,817	65,278,000	1,034,387,817	96.90%	90.67%	106.23%	18,101,170,470	16,979,193,185	94.47%	94.23%	1,098,182,285	△ 63,794,468	

平成29年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

科目(款)	歳入			比較増(△)減額 (円)	収入率	科目(款)	歳出			執行率
	予算現額 (千円)	決算額(円)	決算額(円)				予算現額 (千円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	
1 町税	1,264,631	1,330,364,347	65,733,347	105.20%	1 議会費	98,687	96,690,392	1,996,608	97.98%	
2 地方譲与税	71,875	74,040,000	2,165,000	103.01%	2 総務費	1,883,829	1,732,334,222	62,581,778	91.96%	
3 利子割交付金	3,826	3,848,000	22,000	100.58%	3 民生費	3,339,244	3,228,822,034	110,421,966	96.69%	
4 配当割交付金	7,339	7,025,000	△ 314,000	95.72%	4 衛生費	563,184	546,529,216	16,654,784	97.04%	
5 株式等譲渡所得割交付金	7,538	7,630,000	92,000	101.22%	5 農林水産業費	1,469,824	1,307,796,935	36,818,065	88.98%	
6 ゴルノ揚利用税交付金	2,106	1,936,900	△ 169,100	91.97%	6 商工費	65,362	59,432,702	5,929,298	90.93%	
7 地方消費税交付金	264,780	264,610,000	△ 170,000	99.94%	7 土木費	719,351	622,871,478	58,237,522	86.59%	
8 自動車取得税交付金	21,033	21,033,000	0	100.00%	8 消防費	344,426	340,169,372	4,256,628	98.76%	
9 地方特例交付金	4,548	4,548,000	0	100.00%	9 教育費	795,655	758,905,456	36,749,544	95.38%	
10 地方交付税	5,267,655	5,281,077,000	13,422,000	100.25%	10 災害復旧費	299,000	72,327,099	1,507,901	24.19%	
11 交通安全対策特別交付金	1,206	1,041,000	△ 165,000	86.32%	11 公債費	1,246,100	1,240,771,013	5,328,987	99.57%	
12 分担金及び負担金	62,779	58,980,636	△ 3,798,364	93.95%	12 予備費	215,816	0	215,816,000	0.00%	
13 使用料及び手数料	69,994	71,948,220	1,954,220	102.79%						
14 国庫支出金	1,094,540	975,637,441	△ 118,902,559	89.14%						
15 県支出金	1,098,159	864,541,472	△ 233,617,528	78.73%						
16 財産収入	36,343	37,812,533	1,469,533	104.04%						
17 寄附金	14,826	15,120,323	294,323	101.99%						
18 繰入金	28,830	28,829,000	△ 1,000	100.00%						
19 繰越金	637,960	637,960,177	177	100.00%						
20 諸収入	172,210	156,256,456	△ 15,953,544	90.74%						
21 町債	908,300	801,200,000	△ 107,100,000	88.21%						
歳入合計	11,040,478	10,645,439,505	△ 395,038,495	96.42%	歳出合計	11,040,478	10,006,649,919	477,529,000	90.64%	
								638,789,586 円		

平成29年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位:円、%)

別紙資料②-1

科目(款)	歳入			歳出			伸ひ率	比較増(△)減額	伸ひ率
	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較増(△)減額	科目(款)	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額			
1 町税	1,330,364,347	1,305,711,650	24,652,697	1 議会費	96,690,392	100,970,340	△ 4,279,948	△ 4.24	
2 地方譲与税	74,040,000	74,330,000	△ 290,000	2 総務費	1,732,334,222	1,801,195,909	△ 68,861,687	△ 3.82	
3 利子割交付金	3,848,000	2,406,000	1,442,000	3 民生費	3,228,822,034	3,900,967,271	△ 672,145,237	△ 17.23	
4 配当割交付金	7,025,000	4,774,000	2,251,000	4 衛生費	546,529,216	541,346,381	5,182,835	0.96	
5 株式等譲渡所得割交付金	7,630,000	2,805,000	4,825,000	5 農林水産業費	1,307,796,935	1,295,220,765	12,576,170	0.97	
6 ゴルフ場利用税交付金	1,936,900	2,182,425	△ 245,525	6 商工費	59,432,702	42,961,014	16,471,688	38.34	
7 地方消費税交付金	264,610,000	266,869,000	△ 2,259,000	7 土木費	622,871,478	506,265,742	116,605,736	23.03	
8 自動車取得税交付金	21,033,000	13,870,000	7,163,000	8 消防費	340,169,372	308,891,246	31,278,126	10.13	
9 地方特例交付金	4,548,000	4,032,000	516,000	9 教育費	758,905,456	1,267,696,321	△ 508,790,865	△ 40.14	
10 地方交付税	5,281,077,000	5,529,708,000	△ 248,631,000	10 災害復旧費	72,327,099	0	72,327,099	皆増	
11 交通安全対策特別交付金	1,041,000	1,119,000	△ 78,000	11 公債費	1,240,771,013	1,253,917,510	△ 13,146,497	△ 1.05	
12 分担金及び負担金	58,980,636	62,360,619	△ 3,379,983	12 予備費	0	0	0		
13 使用料及び手数料	71,948,220	68,772,053	3,176,167						
14 国庫支出金	975,637,441	1,038,841,540	△ 63,204,099						
15 県支出金	864,541,472	1,030,519,065	△ 165,977,593						
16 財産収入	37,812,533	50,302,216	△ 12,489,683						
17 寄附金	15,120,323	35,605,639	△ 20,485,316						
18 繰入金	28,829,000	28,294,000	535,000						
19 繰越金	637,960,177	583,001,922	54,958,255						
20 諸収入	156,256,456	158,988,547	△ 2,732,091						
21 町債	801,200,000	1,392,900,000	△ 591,700,000						
歳入合計	10,645,439,505	11,657,392,676	△ 1,011,953,171	歳出合計	10,006,649,919	11,019,432,499	△ 1,012,782,580	△ 9.19	

平成29年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)		歳出決算額(円)		歳入歳出差引額 (円)
		収入率	執行率			
1 国民健康保険特別会計	2,279,347	2,266,170,020	2,101,689,647	99.42%	92.21%	164,480,373
2 簡易水道事業特別会計	353,055	341,483,116	294,528,675	96.72%	83.42%	46,954,441
3 住宅資金特別会計	14,191	15,338,891	12,990,395	108.09%	91.54%	2,348,496
4 公共下水道特別会計	574,316	466,527,233	418,714,356	81.23%	72.91%	47,812,877
5 農業集落排水特別会計	672,408	672,124,345	650,357,161	99.96%	96.72%	21,767,184
6 介護保険特別会計	2,477,955	2,456,035,093	2,314,798,301	99.12%	93.42%	141,236,792
7 宅地造成特別会計	16,519	16,520,294	16,220,740	100.01%	98.19%	299,554
8 墓地事業特別会計	473	753,404	287,466	159.28%	60.78%	465,938
9 後期高齢者医療特別会計	183,187	183,166,114	182,060,277	99.99%	99.38%	1,105,837
10 上私都財産区特別会計	4,800	5,752,731	191,910	119.85%	4.00%	5,560,821
11 市場・覚王寺財産区特別会計	11	11,313	0	102.85%	0.00%	11,313
12 上津黒・下津黒財産区特別会計	1,000	2,508,337	0	250.83%	0.00%	2,508,337
13 篠波財産区特別会計	19,900	19,895,901	1,309,800	99.98%	6.58%	18,586,101
14 大江財産区特別会計	8,970	8,050,117	311,950	89.74%	3.48%	7,738,167
特別会計 合計	6,606,132	6,454,336,909	5,993,460,678	97.70%	90.73%	460,876,231

別紙資料③—1

平成29年度八頭町特別会計歳入決算対前年度比較表

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出				伸 収 率
	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 比 (△)減額	伸 収 率	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 比 (△)減額	伸 収 率	
1 国民健康保険特別会計	2,266,170,020	2,367,386,863	△ 101,216,843	△ 4.28	2,101,689,647	2,217,550,900	△ 115,861,253	△ 5.22	
2 簡易水道事業特別会計	341,483,116	346,128,299	△ 4,645,183	△ 1.34	294,528,675	310,688,953	△ 16,160,278	△ 5.20	
3 住宅資金特別会計	15,338,891	11,179,419	4,159,472	37.21	12,990,395	8,968,382	4,022,013	44.85	
4 公共下水道特別会計	466,527,233	462,691,045	3,836,188	0.83	418,714,356	436,701,272	△ 17,986,916	△ 4.12	
5 農業集落排水特別会計	672,124,345	694,548,243	△ 22,423,898	△ 3.23	650,357,161	674,252,458	△ 23,895,297	△ 3.54	
6 介護保険特別会計	2,456,085,093	2,333,460,536	122,574,557	5.25	2,314,798,301	2,118,512,294	196,286,007	9.27	
7 宅地造成特別会計	16,520,294	16,696,870	△ 176,576	△ 1.06	16,220,740	16,398,473	△ 177,733	△ 1.08	
8 墓地事業特別会計	753,404	590,568	162,836	27.57	287,466	402,403	△ 114,937	△ 28.56	
9 後期高齢者医療特別会計	183,166,114	175,307,553	7,858,561	4.48	182,060,277	174,505,541	7,554,736	4.33	
10 上私都財産区特別会計	5,752,731	5,054,776	697,955	13.81	191,910	195,260	△ 3,350	△ 1.72	
11 市営・覚王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0.00	0	0	0	0.00	
12 上津黒・下津黒財産区特別会計	2,508,337	1,317,784	1,190,553	90.35	0	0	0	0.00	
13 篠波財産区特別会計	19,895,901	19,922,187	△ 26,286	△ 0.13	1,309,800	30,000	1,279,800	4266.00	
14 大江財産区特別会計	8,050,117	9,482,338	△ 1,432,221	△ 15.10	311,950	1,554,750	△ 1,242,800	△ 79.94	
特別会計 合計	6,454,336,909	6,443,777,794	10,559,115	0.16	5,993,460,678	5,959,760,686	33,699,992	0.57	

別紙資料④
歳入の状況

普通会計

区 分	平成 17 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
※ 地方 税	1,245,076	12.0	1,304,403	11.6	1,295,810	10.5	1,292,353	11.7	1,305,712	11.2	1,330,364	12.5
※ 地方 譲与 税	171,785	1.7	74,794	0.7	71,668	0.6	75,127	0.7	74,330	0.6	74,040	0.7
※ 利子割 交付 金	9,787	0.1	4,561	0.0	4,111	0.0	3,634	0.0	2,406	0.0	3,848	0.0
※ 配当割 交付 金	3,582	0.0	6,078	0.1	10,150	0.1	7,573	0.1	4,774	0.0	7,025	0.1
※ 株式等譲渡所得割 交付 金	5,563	0.1	6,386	0.1	5,272	0.0	7,068	0.1	2,805	0.0	7,630	0.1
※ ゴルフ場利用税 交付 金	659	0.0	1,760	0.0	1,875	0.0	2,217	0.0	2,182	0.0	1,937	0.0
※ 地方消費税 交付 金	156,786	1.5	131,160	1.2	167,889	1.4	301,619	2.7	266,869	2.3	264,610	2.5
※ 自動車取得税 交付 金	39,277	0.4	18,388	0.2	11,228	0.1	12,892	0.1	13,870	0.1	21,033	0.2
※ 地方特例 交付 金	45,195	0.4	5,974	0.0	4,904	0.0	4,248	0.0	4,032	0.0	4,548	0.0
※ 地方 交付 税	5,023,508	48.5	5,660,133	50.3	5,625,849	45.5	5,611,991	50.8	5,529,708	47.5	5,281,077	49.6
※ (普通)	4,422,901	42.7	5,133,777	45.6	5,109,438	41.3	5,085,583	46.0	5,003,196	42.9	4,953,655	46.5
※ (特別)	600,607	5.8	526,356	0	516,411	0	526,408	0	526,512	0	327,422	0
※ 交通安全対策 交付 金	1,890	0.0	1,419	0.0	1,167	0.0	1,270	0.0	1,119	0.0	1,041	0.0
※ 一般財源 合 計	6,703,108	64.7	7,215,056	64.2	7,199,923	58.2	7,319,992	66.3	7,207,307	61.9	6,997,153	65.7
※ 分担 金・負担 金	30,785	0.3	20,653	0.2	19,525	0.2	12,843	0.1	68,986	0.6	17,889	0.2
※ 使用料・手数料	195,216	1.9	163,012	1.3	164,078	1.3	153,353	1.4	115,697	1.0	113,600	1.1
※ 国庫 支出 金	537,019	5.2	821,259	7.3	1,025,161	8.3	1,014,701	9.2	1,037,051	8.9	975,892	9.2
※ 果 支 出 金	758,694	7.3	1,047,452	9.3	1,348,874	10.9	1,170,607	10.6	1,045,618	9.0	869,682	8.2
※ 財 産 取 入 金	12,158	0.1	57,631	0.5	45,393	0.4	53,466	0.5	50,338	0.4	38,430	0.4
※ 寄 附 金	1,650	0.0	29,476	0.3	2,997	0.0	18,923	0.2	35,606	0.3	15,120	0.1
※ 繰 入 金	54,315	0.5	122,646	1.1	4,566	0.0	28,646	0.3	33,594	0.3	30,429	0.3
※ 繰 越 金	505,899	4.9	497,767	4.4	640,847	5.2	494,487	4.5	535,586	5.0	640,359	6.0
※ 繰 収 入 債	276,937	2.7	169,398	1.5	124,737	836	111,535	1.0	77,839	0.7	147,650	1.4
※ 地 方 債	1,284,500	12.4	1,109,400	9.9	1,794,800	14.5	664,600	6.0	1,392,900	12.0	801,200	7.5
※ 特定財源 合 計	3,657,173	35.3	4,038,694	35.8	5,170,978	41.8	3,723,161	33.7	4,443,215	38.1	3,650,251	34.3
※ 繰 入 合 計	10,360,281	100.0	11,253,750	100.0	12,370,901	100.0	11,043,153	100.0	11,651,022	100.0	10,647,404	100.0
※ 繰 越 比 (%)	100		58.9									
※ 自 主 財 源 合 計	2,322,036	22.4	2,364,986	21.0	2,297,953	18.6	2,165,606	19.5	2,273,358	19.5	2,333,841	21.9

※印は自主財源

別紙資料⑤
歳出の状況

普通会計

(普通会計、単位：千円・%)

区分	平成 17 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比		
人件費 (うち職員給)	2,360,730	23.5	1,943,823	18.3	1,953,784	16.5	1,873,865	17.9	1,779,584	16.2	1,733,300	16.2	1,733,300	16.2	1,733,300	16.2	1,733,300	16.2
扶助費	461,518	4.6	1,221,123	11.5	1,322,490	11.1	1,318,591	12.6	1,368,823	12.4	1,367,303	12.4	1,367,303	12.4	1,367,303	12.4	1,367,303	12.4
公債費	1,427,196	14.2	1,264,544	11.9	1,223,764	10.3	1,249,847	12.0	1,258,330	11.4	1,245,183	11.4	1,245,183	11.4	1,245,183	11.4	1,245,183	11.4
(うち元利償還)	1,427,196	14.2	1,264,544	11.9	1,087,857	9.2	1,122,739	10.7	1,258,330	11.4	1,245,183	11.4	1,245,183	11.4	1,245,183	11.4	1,245,183	11.4
(うち一時借入金利子)		0.0		0.0		0.0		0.0			0.0			0.0		0.0		0.0
小計	4,249,444	42.3	4,429,490	41.7	4,500,038	37.9	4,442,303	42.5	4,406,737	40.0	4,345,786	40.0	4,345,786	40.0	4,345,786	40.0	4,345,786	40.0
物件費	1,514,897	15.1	1,625,272	15.3	1,587,610	13.4	1,581,686	15.1	1,659,691	15.1	1,586,708	15.1	1,586,708	15.1	1,586,708	15.1	1,586,708	15.1
維持修繕費	54,586	0.5	61,989	0.5	56,488	0.5	76,301	0.7	113,233	1.0	78,484	1.0	78,484	1.0	78,484	1.0	78,484	1.0
補助費等 (うち一部組合負担)	929,350	9.3	1,092,928	10.3	1,083,524	9.1	1,117,091	10.7	1,011,101	9.2	997,612	9.2	997,612	9.2	997,612	9.2	997,612	9.2
積立金	173,100	1.7	686,423	6.5	592,975	5.0	650,077	6.2	473,905	4.3	353,284	4.3	353,284	4.3	353,284	4.3	353,284	4.3
投資・出資・貸付金	80,237	0.8	39,937	0.4	92,478	0.8	2,778	0.0	2,701	0.0	1,424	0.0	1,424	0.0	1,424	0.0	1,424	0.0
繰出金	1,476,335	14.7	1,631,546	15.4	1,592,908	13.4	1,619,710	15.5	1,548,477	14.1	1,554,849	14.1	1,554,849	14.1	1,554,849	14.1	1,554,849	14.1
前年度繰上充用金																		
投資的経費 (うち人件費)	1,561,948	15.6	1,045,318	9.9	2,370,393	19.9	967,621	9.3	1,794,818	16.3	1,087,653	16.3	1,087,653	16.3	1,087,653	16.3	1,087,653	16.3
普通建設事業 (うち補助)	1,359,847	13.6	1,036,991	9.8	2,365,264	19.9	961,827	9.2	1,794,818	16.3	1,017,429	16.3	1,017,429	16.3	1,017,429	16.3	1,017,429	16.3
(うち車検)	588,946	5.6	355,494	3.3	523,520	4.4	540,744	5.2	416,797	3.8	475,192	3.8	475,192	3.8	475,192	3.8	475,192	3.8
災害復旧事業費	800,901	8.0	614,651	5.8	1,801,529	15.2	345,271	3.3	1,335,423	12.1	542,237	12.1	542,237	12.1	542,237	12.1	542,237	12.1
小計	202,101	2.0	8,327	0.1	5,129	0.0	5,794	0.1	1,225	0.0	70,224	0.0	70,224	0.0	70,224	0.0	70,224	0.0
小計	5,790,453	57.7	6,183,413	58.3	7,376,376	62.1	6,015,264	57.5	6,603,926	60.0	5,660,014	60.0	5,660,014	60.0	5,660,014	60.0	5,660,014	60.0
歳出合計	10,039,897	100.0	10,612,903	100.0	11,876,414	100.0	10,457,567	100.0	10,457,567	100.0	10,457,567	100.0	10,457,567	100.0	10,457,567	100.0	10,457,567	100.0

別紙資料⑥

収支状況 普通会計

		区分							(単位:千円)
		平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
歳入	総額	10,360,281	11,253,750	12,370,901	11,043,153	11,651,022	10,647,404		
歳入	総額	10,039,897	10,612,903	11,876,414	10,457,567	11,010,663	10,005,800		
歳入	歳出差額	320,384	640,847	494,487	585,586	640,359	641,604		
翌年度へ繰越す	べき財源	93,291	285,506	53,069	46,873	23,795	54,250		
実質	年度収支	227,093	355,341	441,418	538,713	616,564	587,354		
単積	度立債取	△ 215,472	△ 46,558	86,077	97,295	77,851	△ 29,210		
積	上金単	21,700	370,000	400,000	400,000	300,000	130,000		
積	崩し収	0	0	0	0	0	0		
実	年度収支	△ 193,772	323,442	486,077	497,295	377,851	100,790		
基準	財政収入	1,326,005	1,232,839	1,263,076	1,345,243	1,370,459	1,350,721		
基準	財政需用	5,088,751	5,279,992	5,387,803	5,698,951	5,841,120	5,970,032		
標準	財政収入	1,710,230	1,566,862	1,590,323	1,671,380	1,704,023	1,684,642		
標準	財政収入	6,133,131	7,090,096	7,074,549	7,112,181	6,978,068	6,921,299		
財政	力指	0.238	0.232	0.233	0.234	0.235	0.232		
実質	支比率(%)	3.7	5.0	6.2	7.6	8.8	8.5		
経常	支比率(%)	89.5	83.6	82.9	82.5	85.3	85.7		
積立金	調償	817,450	2,509,000	2,909,000	3,309,000	3,609,000	3,739,000		
現在高	特定目的	143,275	300,600	301,200	501,200	651,200	851,200		
		156,954	1,710,801	4,903,176	1,953,253	1,971,658	1,987,942		

別紙資料⑦

基金の動き

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
* 財政調整基金	817,450	2,509,000	2,909,000	3,309,000	3,609,000	3,739,000
* 減債基金	143,275	300,600	301,200	501,200	651,200	851,200
* 農林業等活性化推進基金	3,532	0	0	0	0	0
* まちづくり基金	150,000	1,527,200	1,680,100	1,682,900	1,685,100	1,686,200
国民健康保険財政調整基金	97,124	62,053	38,519	68,519	68,635	68,690
簡易水道事業基金	35,664	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	18,411	32,455	511	22,511	22,548	142,548
宅地造成基金	0	116,059	96,108	80,998	64,873	48,755
* 町営墓地事業基金	3,422	5,837	5,849	6,149	6,549	6,789
* ふるさと活性化基金		7,207	10,031	28,028	39,683	47,557
* 過疎地域活性化基金		148,496	179,135	199,115	199,265	199,335
* 住宅資金健全化基金		22,061	28,061	37,061	41,061	48,061
普通会計合計	1,117,679	4,520,401	5,113,376	5,763,453	6,231,858	6,578,142
総合計	1,268,878	4,730,968	5,248,514	5,935,481	6,387,914	6,838,135

*印は普通会計

別紙資料⑧

地方債に関する状況

(単位:円)

会 計	平成17年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高
							平成29年度中 起債額	平成29年度中 元金償還額	
* 一般会計	10,974,556,062	11,783,124,896	11,782,250,316	12,494,382,830	12,039,968,078	12,288,452,505	801,200,000	1,147,149,119	11,942,503,386
簡易水道特別会計	2,690,452,164	1,754,052,925	1,613,874,346	1,482,078,585	1,384,491,268	1,322,808,655	44,700,000	112,221,831	1,255,286,824
* 住宅資金特別会計	189,503,405	28,747,675	24,079,860	20,489,677	16,765,777	12,903,016	0	4,006,966	8,896,050
公共下水道特別会計	4,417,335,554	2,898,092,283	2,707,042,617	2,539,618,381	2,379,422,469	2,225,116,075	36,700,000	186,963,111	2,074,852,964
農業集落排水特別会計	7,966,043,054	5,204,595,870	4,866,371,958	4,533,380,186	4,186,585,038	3,837,876,436	9,700,000	352,196,841	3,495,379,595
宅地造成特別会計	142,900,000	134,220,025	110,296,392	91,313,937	76,997,442	61,522,711	0	15,578,617	45,944,094
* 墓地事業特別会計	12,513,633	3,200,000	1,600,000	0	0	0	0	0	0
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,270,485	0	0	0	0	0	0	0	0
普通会計合計	11,177,843,585	11,815,072,571	11,807,930,176	12,514,872,507	12,056,733,855	12,301,355,521	801,200,000	1,151,156,085	11,951,399,436
総 合 計	26,394,574,357	21,806,033,674	21,105,515,489	21,161,263,596	20,084,230,072	19,748,679,398	892,300,000	1,818,116,485	18,822,862,913

*印は普通会計

別紙資料⑨

【一般会計】町民税等の徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	29年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							28年度	27年度	26年度	25年度	17年度
町民税	現年	592,261,669	587,761,669		4,500,000	99.24	99.05	98.77	98.86	98.72	98.08
	滞納	26,211,058	9,863,913	242,140	16,105,005	37.63	35.15	20.96	16.23	19.81	16.42
	計	618,472,727	597,625,582	242,140	20,605,005	96.63	95.62	94.29	94.13	94.17	95.65
固定資産税	現年	579,831,610	571,377,916	0	8,453,694	98.54	98.20	98.29	97.61	97.51	97.52
	滞納	73,581,385	9,936,571	2,613,570	61,031,244	13.50	12.00	15.41	10.83	11.05	14.36
	計	653,412,995	581,314,487	2,613,570	69,484,938	88.97	88.47	88.19	87.67	87.90	92.47
軽自動車税	現年	64,184,100	63,311,700	0	872,400	98.64	98.38	98.77	98.60	98.29	98.33
	滞納	2,914,695	810,459	95,400	2,008,836	27.81	28.51	21.11	22.26	27.59	18.80
	計	67,098,795	64,122,159	95,400	2,881,236	95.56	95.44	94.65	94.12	93.65	95.73
町たばこ税	現年	87,302,119	87,302,119	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
税収計	現年	1,323,579,498	1,309,753,404	0	13,826,094	98.96	98.70	98.64	98.36	98.26	97.92
	滞納	102,707,138	20,610,943	2,951,110	79,145,085	20.07	19.30	17.21	12.80	14.41	15.01
	計	1,426,286,636	1,330,364,347	2,951,110	92,971,179	93.27	92.58	91.84	91.47	91.66	94.27
保育料	現年	40,535,040	40,418,140	0	116,900	99.71	99.60	99.02	98.69	98.45	98.87
	滞納	1,661,050	972,720	439,400	248,930	58.56	55.24	29.51	35.43	36.50	20.11
	計	42,196,090	41,390,860	439,400	365,830	98.09	96.67	96.18	96.39	96.42	97.75
町営住宅使用料	現年	30,746,346	26,391,346	0	4,355,000	85.84	85.48	82.03	82.44	78.86	91.00
	滞納	27,135,391	1,659,280		25,476,111	6.11	11.68	9.54	8.27	11.18	15.94
	計	57,881,737	28,050,626	0	29,831,111	48.46	51.29	50.01	48.92	49.41	80.51
財産収入	現年	37,962,533	37,812,533		150,000	99.60	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	滞納	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	計	37,962,533	37,812,533	0	150,000	99.60	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
諸収入	現年	155,964,189	155,964,189	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	滞納	1,586,697	292,267	0	1,294,430	18.42	41.52	37.50	4.22	52.28	—
	計	157,550,886	156,256,456	0	1,294,430	99.18	99.16	99.55	99.65	99.73	100.00
税収外計	現年	265,208,108	260,586,208	0	4,621,900	98.26	98.41	97.77	97.96	98.01	98.88
	滞納	30,383,138	2,924,267	439,400	27,019,471	9.62	18.44	12.83	11.66	16.15	16.83
	計	295,591,246	263,510,475	439,400	31,641,371	89.15	90.47	89.98	90.82	92.69	97.38
合計	現年	1,588,787,606	1,570,339,612	0	18,447,994	98.84	98.65	98.48	98.29	98.21	98.15
	滞納	133,090,276	23,535,210	3,390,510	106,164,556	17.68	19.11	16.35	12.58	14.72	15.21
	計	1,721,877,882	1,593,874,822	3,390,510	124,612,550	92.57	92.19	91.51	91.35	91.88	95.00

別紙資料⑨

【特別会計】 国保税等の徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	29年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							28年度	27年度	26年度	25年度	17年度
国民健康保険税	現年	349,355,700	334,417,500	0	14,938,200	95.72	93.98	93.08	92.91	92.67	94.76
	滞納	128,420,453	21,959,270	3,240,420	103,220,763	17.10	17.04	16.03	12.99	15.25	12.94
	計	477,776,153	356,376,770	3,240,420	118,158,963	74.59	73.86	72.62	73.45	74.98	85.88
介護保険料	現年	467,992,560	465,476,170	0	2,516,390	99.46	99.34	99.27	99.22	99.20	99.61
	滞納	11,256,752	2,600,349	474,275	8,182,128	23.10	18.10	18.22	17.72	14.43	20.04
	計	479,249,312	468,076,519	474,275	10,698,518	97.67	97.55	97.69	97.28	97.46	98.83
後期高齢者 医療保険料	現年	119,464,400	119,214,600	0	249,800	99.79	99.86	99.71	99.30	99.61	—
	滞納	589,460	240,660	5,300	343,500	40.83	53.25	42.59	34.90	55.59	—
	計	120,053,860	119,455,260	5,300	593,300	99.50	99.56	98.95	98.73	99.11	—
税収計	現年	936,812,660	919,108,270	0	17,704,390	98.11	97.26	96.81	96.21	96.04	—
	滞納	140,266,665	24,800,279	3,719,995	111,746,391	17.68	17.30	16.43	13.42	15.61	—
	計	1,077,079,325	943,908,549	3,719,995	129,450,781	87.64	86.65	85.87	84.50	85.23	—
簡易水道使用料	現年	215,543,670	211,616,410	0	3,927,260	98.18	98.31	98.33	98.02	97.82	96.57
	滞納	28,211,979	1,569,950	0	26,642,029	5.56	6.57	8.74	7.68	10.33	22.30
	計	243,755,649	213,186,360	0	30,569,289	87.46	88.21	88.92	89.19	89.86	93.89
住宅資金貸付金	現年	5,179,332	2,860,603	0	2,318,729	55.23	47.01	41.15	40.34	44.29	72.45
	滞納	129,627,616	9,477,223	0	120,150,393	7.31	4.21	6.28	4.07	5.27	5.55
	計	134,806,948	12,337,826	0	122,469,122	9.15	6.31	8.11	6.10	7.86	23.09
公共下水道 加入分担金	現年	9,756,000	9,756,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	86.18
	滞納	5,653,290	186,020	0	5,467,270	3.29	12.74	3.15	0.00	3.32	0.00
	計	15,409,290	9,942,020	0	5,467,270	64.52	75.87	43.99	46.93	19.18	31.54
公共下水道使用料	現年	120,587,030	118,825,950	0	1,761,080	98.54	98.62	98.73	98.26	97.96	97.90
	滞納	13,310,580	1,057,490	0	12,253,090	7.94	9.64	13.48	10.83	11.93	19.36
	計	133,897,610	119,883,440	0	14,014,170	89.53	89.97	90.27	89.97	90.08	95.04
農業集落排水 分担金	現年	1,998,000	1,998,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	95.99
	滞納	1,855,000	54,000	0	1,801,000	2.91	4.43	1.52	0.00	0.00	0.00
	計	3,853,000	2,052,000	0	1,801,000	53.26	50.86	43.03	49.29	53.15	86.35
農業集落排水 使用料	現年	145,765,640	142,969,310	0	2,796,330	98.08	98.10	97.96	97.70	97.60	98.45
	滞納	20,836,431	1,107,250	0	19,729,181	5.31	7.51	8.60	7.33	13.67	22.38
	計	166,602,071	144,076,560	0	22,525,511	86.48	87.43	88.14	88.77	89.66	96.60
介護保険諸収入	現年	787,939	379,744	0	408,195	48.19	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
税収外計	現年	499,617,611	488,406,017	0	11,211,594	97.76	97.69	97.47	97.06	96.70	94.85
	滞納	199,494,896	13,451,933	0	186,042,963	6.74	5.48	7.11	5.00	6.73	6.45
	計	699,112,507	501,857,950	0	197,254,557	71.79	71.64	71.33	70.77	70.67	73.28
合計	現年	1,436,430,271	1,407,514,287	0	28,915,984	97.99	97.41	97.04	96.52	96.28	—
	滞納	339,761,561	38,252,212	3,719,995	297,789,354	11.26	10.45	11.07	8.52	10.35	—
	計	1,776,191,832	1,445,766,499	3,719,995	326,705,338	81.40	80.75	80.22	78.89	79.37	—

別紙資料⑨-1

各会計収入未済額の状況

	平成29年度決算										平成28年度決算				
	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対前年増減比率	対前年増減比率	対前年増減比率	対前年増減比率	
1 一般会計	10,773,442,565	10,645,439,505	124,612,550	△ 8,183,285	△ 6.16	11,792,174,087	11,657,392,676	132,795,835	△ 7,209,446	△ 5.15	△ 5.15	△ 5.15	1.13		
2 国民健康保険特別会計	2,387,569,403	2,266,170,020	118,158,963	△ 12,099,590	△ 9.29	2,500,430,426	2,367,386,863	130,258,553	△ 4,554,691	△ 3.38	△ 3.38	△ 3.38	5.21		
3 簡易水道特別会計	372,052,405	341,483,116	30,569,289	2,357,310	8.36	374,340,278	346,128,299	28,211,979	1,864,035	7.07	7.07	7.07	7.54		
4 住宅資金特別会計	137,808,013	15,338,891	122,469,122	△ 7,158,494	△ 5.52	140,807,035	11,179,419	129,627,616	△ 1,936,932	△ 1.47	△ 1.47	△ 1.47	92.06		
5 公営下水道特別会計	486,008,673	466,527,233	19,481,440	517,570	2.73	481,654,915	462,691,045	18,963,870	△ 416,556	△ 2.15	△ 2.15	△ 2.15	3.94		
6 農業集落排水特別会計	696,450,856	672,124,345	24,326,511	1,635,080	7.21	717,239,674	694,548,243	22,691,431	1,228,040	5.72	5.72	5.72	3.16		
7 介護保険特別会計	2,467,616,081	2,456,035,093	11,106,713	△ 150,039	△ 1.33	2,344,892,375	2,333,460,536	11,256,752	943,272	9.15	9.15	9.15	0.48		
8 宅地造成特別会計	16,520,294	16,520,294	0	0	0.00	16,696,870	16,696,870	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
9 墓地事業特別会計	753,404	753,404	0	0	0.00	590,568	590,568	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
10 後期高齢者医療特別会計	183,764,714	183,166,114	593,300	98,840	19.99	175,802,013	175,307,553	494,460	△ 235,760	△ 32.29	△ 32.29	△ 32.29	0.28		
11 上野都府産区特別会計	5,752,731	5,752,731	0	0	0.00	5,054,776	5,054,776	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
12 市場・覚王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0	0.00	11,313	11,313	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
13 上津島・下津島財産区特別会計	2,508,337	2,508,337	0	0	0.00	1,317,784	1,317,784	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
14 篠波財産区特別会計	19,895,901	19,895,901	0	0	0.00	19,922,187	19,922,187	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
15 大江財産区特別会計	8,050,117	8,050,117	0	0	0.00	9,482,338	9,482,338	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
合計	17,558,204,807	17,099,776,414	451,317,888	△ 22,982,608	△ 4.85	18,580,417,239	18,101,170,470	474,300,496	△ 10,318,038	△ 2.13	△ 2.13	△ 2.13	2.55		

(単位:円・%)

平成29年度八頭町各会計收支実績及び資金運用状況

別紙資料⑩

区分	(単位:円)													
	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
収入	1,421,999,641	734,192,360	3,246,431,581	804,075,196	666,620,413	2,076,074,533	510,502,706	1,953,968,130	782,311,197	716,918,468	766,140,857	2,970,782,977	616,774,986	686,254,245
一般会計	1,288,529,076	301,558,286	2,329,052,470	178,069,506	306,890,860	1,560,788,256	159,563,740	1,489,525,417	383,112,081	290,914,871	422,583,432	1,040,563,465	302,008,721	592,279,324
特別会計	4,557,905	380,017,661	812,948,646	544,086,519	304,725,783	450,801,137	295,772,376	402,858,543	319,324,847	370,490,076	288,130,574	1,871,861,676	314,766,265	93,974,921
歳計外現金	128,912,660	52,616,413	104,430,465	81,919,171	55,003,790	64,485,140	55,166,590	61,584,170	79,874,269	55,513,521	55,426,851	58,337,836	0	0
支出	403,217,915	882,879,931	401,470,161	939,867,122	1,053,860,306	1,548,010,222	1,435,187,150	961,547,604	1,370,535,170	997,161,218	971,927,893	3,668,659,291	1,281,791,490	188,341,782
一般会計	300,522,747	401,470,161	767,064,780	459,427,596	505,899,265	741,463,425	492,202,924	423,898,649	783,382,345	529,208,317	543,218,447	2,738,161,559	709,812,231	163,902,850
特別会計	29,630,087	429,177,762	379,579,144	404,585,402	466,940,059	758,488,264	492,202,924	423,898,649	495,613,338	413,266,595	371,607,132	874,013,969	450,018,421	4,438,932
歳計外現金	73,065,081	52,232,008	73,810,455	75,854,124	81,020,982	48,058,533	63,569,040	53,947,945	91,539,487	54,686,306	57,102,314	56,483,763	71,900,838	0
収支差引	1,018,781,726	870,094,155	2,896,071,357	2,760,279,431	2,373,039,538	2,901,103,849	1,976,419,405	2,968,839,931	2,380,615,958	2,100,373,208	1,894,586,172	1,196,709,858	581,753,354	1,099,665,817
累計収支差引	(A)			△ 135,791,926	△ 387,239,893	528,064,311	△ 924,684,444	992,420,526	△ 588,223,973	△ 280,242,750	△ 205,787,036	△ 697,876,314	△ 614,956,504	517,912,463
一時借入金残高	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時運用借残高	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時運用貸残高	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額	(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金	(F)													
当年度資金残高(G)	(G=A+B+C-D-E+F)	1,018,781,726	870,094,155	2,896,071,357	2,760,279,431	2,373,039,538	1,976,419,405	2,968,839,931	2,380,615,958	2,100,373,208	1,894,586,172	1,196,709,858	581,753,354	1,099,665,817
前年度・翌年度 資金残高(H)	(H)	91,154,065	1,121,977,285											平成30年度分 1,107,487,176
資金残高(G+H)		1,109,935,791	1,992,071,440	2,896,071,357	2,760,279,431	2,373,039,538	1,976,419,405	2,968,839,931	2,380,615,958	2,100,373,208	1,894,586,172	1,196,709,858	1,691,844,037	2,207,152,993
基金残高(I)		6,387,914,444	6,387,914,444	6,387,914,444	6,387,914,444	6,387,914,444	6,387,914,444	6,387,914,444	6,387,914,444	6,387,914,444	6,387,914,444	6,388,135,444		

普通会計歳出(性質別)内訳表

別紙資料①

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比 伸び率	金額	構成比 伸び率	金額	構成比 伸び率	金額	構成比 伸び率
人件費	1,733,300	17.3 △ 2.6	1,779,584	16.2 △ 5.0	1,873,865	17.9 △ 4.1	1,953,784	16.5 0.5
補助費等	997,612	10.0 △ 1.3	1,011,101	9.2 △ 9.5	1,117,091	10.7 3.1	1,083,524	9.1 △ 0.9
普通建設事業費	1,017,429	10.2 △ 43.3	1,794,818	16.3 86.6	961,827	9.2 △ 59.3	2,365,264	19.9 128.1
うち補助事業費	475,192	4.7 14.0	416,797	3.8 △ 22.9	540,744	5.2 3.3	523,520	4.4 47.3
うち単独事業費	542,237	5.4 △ 59.4	1,335,423	12.1 286.8	345,271	3.3 △ 80.8	1,801,529	15.2 193.1
公債費	1,245,183	12.4 △ 1.0	1,258,330	11.4 0.7	1,249,847	12.0 2.1	1,223,764	10.3 △ 3.2
その他	5,012,276	50.1 △ 3.0	5,166,830	46.9 △ 1.7	5,254,937	50.2 0.1	5,250,078	44.2 △ 0.5
歳出合計	10,005,800	100.0 △ 9.1	11,010,663	100.0 5.3	10,457,567	100.0 △ 11.9	11,876,414	100.0 11.9
うち義務的経費	4,345,786	43.4 △ 1.4	4,406,737	40.0 △ 0.8	4,442,303	42.5 △ 1.3	4,500,038	37.9 1.6
投資的経費	1,087,653	10.9 △ 39.4	1,794,818	16.3 85.5	967,621	9.3 △ 59.2	2,370,393	19.9 126.8
その他経費	4,572,361	45.7 △ 4.9	4,809,108	43.7 △ 4.7	5,047,643	48.2 0.8	5,005,983	42.2 △ 2.6

別紙資料 ⑫

債務負担行為の状況

事 項	限度額 (単位:千円)	29年度 の支出額 (単位:円)	30年度以降の 支出予定額 (単位:千円)	左の財源内訳(単位:千円)			一般財源
				特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	
				国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子補助	9,757	341,689	888	442			446
米価格低下緊急融資利子助成事業費補助	83	15,319	12				12
町営バス事業運行業務委託料	65,730	13,293,142	0				0
ふらつとぴあ・やず指定管理料	13,728	4,527,424	0				0
やまめ供給施設指定管理料	477	159,000	0				0
大門体験農園管理棟指定管理料	1,275	425,000	0				0
竹林公園指定管理料 (西谷食材供給施設含む)	18,554	6,130,000	0				0
姫路公園及び安徳の館指定管理料	12,000	4,000,000	4,000				4,000
ふるさとの森指定管理料	8,871	2,957,000	2,957				2,957
八東地域福祉センター指定管理料	20,574	6,858,000	6,858				6,858
船岡保健センター指定管理料	19,569	6,523,000	6,523				6,523
システム共同化事業委託料	29,731	5,186,832	24,544				24,544
合 計	200,349	50,416,406	45,782	442	0	0	45,340

別紙資料 ⑬

		(単位:%)					
①	実質収支比率	平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		3.7	5.0	6.2	7.6	8.8	8.5
②	経常収支比率	平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		89.5	83.6	82.9	82.5	85.3	85.7
③	実質公債費比率(3か年平均)	平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		17.6	10.6	9.3	8.2	7.8	8.2
④	財政力指数(3か年平均)	平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		0.238	0.232	0.233	0.234	0.235	0.232
⑤	自主財源比率	平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		22.4	21.0	18.6	19.6	19.5	21.9
⑥	財政健全化判断比率等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.6	9.3	8.2	7.8	8.2	8.2
	将来負担比率	56.4	46.8	24.9	12.1	8.9	8.9
	資金不足比率	-	-	-	-	-	-

別紙資料 ⑭

平成29年度八頭町繰越明許費繰越計算書

1 一般会計

款	項	事業番号	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源			
							国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	21	庁舎管理費	40,415,000	21,434,000	0	21,400,000	0	34,000	
		837	若桜鉄道対策費	200,710,000	67,479,000	0	21,900,000	11,773,000	67,000	
5 農林水産業費	1 農業費	283	産地パワープラント事業	96,652,000	96,279,000	0	81,342,000	0	14,937,000	
		272	農業農村整備事業	68,095,000	15,342,000	0	10,129,000	3,900,000	61,000	1,252,000
	2 林業費	311	県営嶽山線開設事業	13,031,000	8,788,000	0	0	8,700,000	0	88,000
		798	美しい森林づくり基盤整備事業	5,524,000	4,800,000	0	4,417,000	0	0	383,000
7 土木費	1 土木管理費	328	土木総務費	18,979,000	5,433,000	0	807,000	0	4,626,000	
		807	道路ストック長寿命化事業	8,118,000	2,750,000	0	1,733,000	900,000	0	117,000
	2 道路橋梁費	337	急傾斜地崩壊対策負担金事業	30,887,000	11,865,000	0	0	10,100,000	447,000	1,318,000
		339	町道横田1号線改良工事	21,544,000	10,999,000	0	6,945,000	3,600,000	0	454,000
10 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	931	町道新道線改良事業	18,008,000	7,195,000	0	4,538,000	2,500,000	0	157,000
		460	農地農業用施設災害復旧費	97,601,000	82,444,000	0	60,890,000	0	4,092,000	17,462,000
	2 公共土木施設 災害復旧費	462	林道施設災害復旧費	89,001,000	71,826,000	0	67,025,000	4,400,000	0	401,000
		464	公共土木施設災害復旧費	112,398,000	70,895,000	0	38,741,000	19,200,000	0	12,954,000
合 計				820,963,000	477,529,000	0	310,306,000	96,600,000	16,373,000	54,250,000

単位:円

2 簡易水道特別会計

単位:円

款	項	事業番号	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
						既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
2	1 簡易水道事業費	509	簡易水道整備事業	57,177,000	21,281,000	0	21,200,000	0	81,000	
	合		計	57,177,000	21,281,000	0	21,200,000	0	81,000	

3 公共下水道特別会計

単位:円

款	項	事業番号	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
						既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
2	1 下水道事業費	985	公共下水道計画策定事業	20,200,000	20,200,000	0	0	0	10,910,000	
		955	下水道長寿命化事業費	154,599,000	100,500,000	0	68,000,000	0	37,000	
	合		計	174,799,000	120,700,000	0	68,000,000	0	10,947,000	

4 農業集落排水特別会計

単位:円

款	項	事業番号	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
						既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1	1 総務管理費	562	公共工事移設補償事業	1,814,000	1,814,000	0	0	1,814,000	0	
	合		計	1,814,000	1,814,000	0	0	1,814,000	0	